

食品販売業近代化事業
構造改善計画書様式

食品販売業近代化事業に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
名 称
代表者の氏名 印

食品流通構造改善促進法第4条第3項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 構造改善計画を作成する食品販売事業協同組合等の概要

(1) 事業協同組合等の概要

- ① 設立年月日
- ② 出資の総額
- ③ 組合員数
- ④ 年間予算額又は売上高
- ⑤ 事業又は業務の内容

(2) 構造改善事業を実施する組合等の概要

組合等名	地区	設立年月日	組合員等数	出資の総額	予算額又は売上高	事業等の概要
				千円	千円	
計						

2. 食品販売業の現状と課題

3. 構造改善事業の目標

4. 構造改善事業の内容

(1) 食品の販売に係る業務の一部の共同化

組合等名	項 目	開始時期	共同化の形態	実施者数	共同化の内容
		年 月		人	

(注) 1 「項目」の欄は、仕入れ、仕分け、処理、加工、保管、配送、廃棄物処理、受発注処理、電子データ交換、後継者の育成、宣伝等の共同化の項目を記載すること。

2 「共同化の形態」の欄は、全部、一部共同等の別を記載すること。

(2) 業務の共同化を実施するために必要な施設の整備

組合等名	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、共同仕入施設、共同配送施設、共同事前処理包装施設、共同廃棄物処理施設、共同情報処理施設、共同休養施設、共同研修施設等を記載すること。

(3) 食品の品質管理施設、荷さばき業務用施設の整備その他食品の販売に係る業務用施設の近代化を図るための措置

組合等名	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台、HP等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、冷蔵庫、冷凍庫、多温度帯輸送車、活魚槽等の品質管理施設、自動荷さばき施設等を記載すること。

(4) 経営管理の合理化、取引関係の改善その他食品の販売の事業の経営の改善を図るための措置

組合等名	年度	施設等			取引関係の改善等	
		施設等の名称	整備する施設等の規模・能力等(㎡、台等)	事業費(千円)	取引関係の改善、後継者の育成等の内容	事業費(千円)
計						

(注) 1 「施設等」の欄は、情報機器の導入等について記載すること。

2 「取引関係の改善等」の欄は、取引関係の改善、後継者の育成、職員の福利厚生等を記載すること。

5. 構造改善事業の実施時期

年 月 ～ 年 月

6. 構造改善事業を実施する組合員等別資金調達方法

年度	組合等名	施設等名称		調 達 先 (千円)						
				日本政策金融公庫	沖縄公庫	民間金融機関	県・市等融資	自己資金	その他	計
			土地							
			建物							
			機械装置							
			小計							
			運転資金							
			計							
			土地							
			建物							
			機械装置							
			小計							
			運転資金							
			計							
計			土地							
			建物							
			機械装置							
			小計							
			運転資金							
			計							

(注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。

2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。

3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。

4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。

7. 一般消費者の利益の増進に寄与する事項

8. 農林漁業の振興に寄与する事項

9. その他

(別表)

食品販売業近代化事業組合員等別事業計画

1. 参加組合等の状況

年度	組合等名	組合等の地区	組合員等数	参加者数	参加率	備考
			人	人	%	
計						

2. 組合員等別事業計画

年度	組合等名	参加組合員等名	施設等名称	施設等の規模・能力等 (㎡、台、HP等)	事業費 (千円)
計					

3. 構造改善事業を実施する組合員等別資金調達方法

年 度	参加組合 等及び 組合員 等名	施設 等 名称		調 達 先 (千円)						
				日本政策 金融公庫	沖縄 公庫	民間 金融 機関	県・市 等融資	自己 資金	その他	計
			土 地							
			建 物							
			機械装置							
			小 計							
			運転資金							
			計							
			土 地							
			建 物							
			機械装置							
			小 計							
			運転資金							
			計							
計			土 地							
			建 物							
			機械装置							
			小 計							
			運転資金							
			計							

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。

食品流通構造改善緊急対策事業

参加申込書様式

食品流通構造改善緊急対策事業参加申込書

平成 年 月 日

公益財団法人 食品流通構造改善促進機構 殿

所属団体名 _____

1. 導入事業者の概要

(1) 会社名 (店名) 又は団体名	(フリガナ)		
(2) 代表者名	印	(個人商店の場合のみ記入) 明・大・昭 年 月 日生 (歳)	
(3) 本社住所	〒		
	TEL ()	FAX ()	
(4) 設立年月	明・大・昭・平 年 月		
(5) 資本金	(単位：千円)	資本金のない組合、個人は不要	
(6) 従業員数	名	正社員及び正社員に準じた労働形態であるパート従業員の合計人数を記入	
(7) 前年度売上高	(単位：千円)		
(8) 事業概要 (導入事業者の 主要業務を記入)			
(9) 担当者名			
所属部課・役職			
連絡先	TEL ()	FAX ()	

機構記入欄 (記入しないでください。)

設備等認定	食品流通構造改善緊急対策事業業務規程第9条第2項の規定に基づき承認する。	確認印	
	①食流機構負担分： _____		
	②導入事業者負担分： _____		
	合計		円
構造改善計画書	実施計画書	事業参加申込書	
提出日	認定日	提出日	認定日

2. 開発導入設備等の概要（販売業者毎に作成）

導入機器名	型式	単価（円）	数量	金額（円）
（合 計）				
品質管理の向上・省力化等構造改善を図るために開発する点				

導入希望時期	平成 年 月 日	申請時期によっては希望時期までに認定が間に合わない場合があります。概ね2ヶ月程度を要しますので余裕をもって申請してください。
設置場所		
販売業者等名		
担当者名		
所属部課・役職		
連絡先	TEL ()	FAX ()

3. 導入方法

導入方法	いずれかに ○	内 容
①割賦方式	割賦 購入選択権付きリース	指定リース会社と割賦契約を締結して導入。
②リース方式		

※自己資金の調達方法（①を選択した場合に記入）

所要額の2/3相当額は、食流機構負担の無利子の資金提供があります。（5年間割賦返済）
 割賦方式での導入を選択した場合、食流機構負担分以外の資金（自己資金）の調達方法については、下記の方法があります。（いずれかに○）

ア. 手持自己資金（自己負担分は一括支払、食流機構負担分を分割返済：無利息）

イ. 制度融資（株式会社日本政策金融公庫等からの長期・低利融資）

ウ. 民間金融機関からの借入（金融機関名_____）

エ. 指定リース会社からの割賦販売（リース会社負担分と食流機構負担分を併せて分割返済
 食流機構負担分については無利息）